

ロシア国民所得成長の分析（1980～1991年）

田 畑 伸一郎

1. はじめに

本稿では、1980～1991年についてロシアの生産国民所得および支出国民所得の成長を分析する。生産国民所得および支出国民所得は、ロシア・ソ連において経済成長を示すもっとも基本的な指標と位置づけられており、ロシア・ソ連経済成長を分析する際の出発点とされるべき指標である⁽¹⁾。確かに、生産国民所得および支出国民所得は、物的生産部門のみの付加価値を示し、サービス分野の付加価値を含まないという点で、総合経済指標としてGNP（国民総生産）・GDP（国内総生産）に劣っており、ロシアにおいても近い将来GNP・GDPが基本指標に据えられると予想される。しかし、現時点ではGNP・GDPは試算段階であり、とくにロシア・ソ連の過去の経済成長を分析する場合には、データがある程度体系的に得られる生産国民所得および支出国民所得を分析の中心とせざるをえない⁽²⁾。

本稿は次の3点を目的とする。第1に、ロシアの生産・支出国民所得統計を整理・検討する。ソ連解体までは、ロシア経済が、ソ連経済と区別された独立した研究対象とされたことはなかったため、ロシア経済に関する統計データはほとんど整理されていないのが実状である⁽³⁾。本稿は、ロシア経済成長分析の基礎的作業と位置づけられよう。

第2に、ロシアとソ連の生産・支出国民所得データの比較を行う。この作業の狙いは、我々が暗黙のうちに認めている「ロシアとソ連の経済成長の趨勢は基本的に同一である」という命題が正しいのか否かを検証することにある。この作業のために、ソ連についても生産・支出国民所得統計の整理を行う。近年、ソ連についても従来得られなかったような国民所得統計データが公表されており、それらの体系的な整理・検討を行う。

第3に、以上のデータの整理・検討を踏まえて、ロシアの生産・支出国民所得成長の動態とその原因を分析する。

本稿では、ロシア・ソ連の国家統計委員会発表の公式統計を基礎に分析を行う。周知のように、これらの公式統計については、ロシア・ソ連の研究者からも欧米の研究者からも様々な批判があり、様々な代替的統計数値が発表されている⁽⁴⁾。しかし、本稿では、公式統計に依拠して分析を行い、公式統計の信頼性の問題は直接の検討対象としない。その理由は、第1に、この公式統計以外にはロシア・ソ連に関する一次統計資料はないことである。すべての代替的数値は、公式統計の歪みを除くために、公式統計を何らかの形で加工したものにすぎない。第2に、代替的数値と公式統計のどちらが実態を正しく反映しているかについて判断する根拠がない。公式統計は、ロシア・ソ連経済のある実態を一定の方式で（歪めて）示すものである。本稿では、公式統計がどのような実態の変化を反映しているのかについて、できるだけ正確に理解することに努める。

田畑伸一郎

次節では、ロシア・ソ連の生産・支出国民所得統計の整理を行う。3節では、ロシアとソ連のデータの比較を行う。4節では、ロシアの生産・支出国民所得成長の動態を分析する。

2. データの整理

(1) 生産国民所得

ロシア・ソ連では、次のような分類で部門別生産国民所得のデータが公表されている（本稿では括弧内の略称を用いる）。

- 1 工業
- 2 農業
- 3 建設
- 4 運輸・通信
- 5 商業その他
- 5-1 林業
- 5-2 商業・補給・調達
 - 5-2-1 商業、公共食堂（商業）
 - 5-2-2 資材・機械補給（補給）
 - 5-2-3 調達
- 5-3 その他の部門（その他）
 - 5-3-1 情報・計算サービス（情報）⁽⁵⁾
 - 5-3-2 物的生産分野のその他の活動（その他物的生産）
- 5-4 特別貿易収入

従来、生産国民所得の内訳については、名目値では1～5の5部門のデータ、実質値では1～4と5-2の5部門のデータが公表されていただけであったが、近年、以下に示すように、より詳しい部門別データが得られるようになっている⁽⁶⁾。

a. 名目値

ロシアの部門別の名目生産国民所得が掲載されるようになったのは *Narkhoz. RF(1989)*（『1989年ロシア国民経済統計年鑑』）以降であり、1979年以前、1981～1984年、1986年のデータは *Narkhoz. RF* では得られない。しかし、1980年代については、欧米文献にロシア国家統計委員会による統計データが掲載されている（第1表参照）。また、1989～1990年については産業連関表関連データが公表されており（GKSRF(1992 a), (1992 b), (1992 c)参照）、より詳しい分析が可能となっている。

ソ連に関しては、ソ連文献、欧米文献にソ連国家統計委員会による統計データが掲載されている（第2表参照）。従来よりも詳しいデータが得られるため、従来のように一部のデータを推計する必要性がなくなってきた（Tabata(1987), (1988), (1989)参照）。また、1987～1989年については産業連関表関連データが得られ、より詳しい分析が可能となっている（Tabata(1992a)参照）。

(第1表) ロシアの名目生産国民所得

(単位 10億ルーブル、下段は構成比 %)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
総額	274.1	285.7	312.1	324.4	339.0	352.7	359.0	364.7	385.4	412.7	444.6	810.4
工業	153.5	159.5	173.3	163.6	171.3	171.3	167.6	172.2	171.6	183.6	187.7	415.8
農業	26.6	26.2	31.7	49.7	51.8	49.7	55.5	56.0	72.0	77.5	88.5	123.4
建設	28.7	29.4	31.2	31.8	35.1	36.9	43.2	46.6	50.4	53.5	56.6	128.4
運輸・通信	17.8	18.5	20.9	21.9	22.2	22.8	24.1	24.3	25.4	24.1	30.6	39.1
商業その他	47.5	52.3	55.0	57.2	58.8	72.0	68.7	65.6	66.0	74.0	81.2	103.7
林業	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	...
商業・補給・調達	18.5	19.2	19.5	20.0	20.3	21.0	21.4	20.8	22.6	24.8	27.8	...
商業	14.6	15.3	15.4	15.8	16.1	16.7	17.1	16.5	18.3	20.0	22.6	...
補給	2.5	2.5	2.7	2.9	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	3.2	3.5	...
調達	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	1.6	1.7	...
その他	2.3	2.4	2.3	2.4	2.6	2.8	2.8	3.1	4.1	5.1	8.4	...
情報	0.3	0.3	0.4	0.4	0.8	1.0	...
その他物的生産	2.3	2.4	2.3	2.4	2.6	2.5	2.5	2.7	3.7	4.3	7.4	...
特別貿易収入	26.3	30.2	32.5	34.1	35.2	47.8	44.1	41.5	38.9	43.5	44.4	...
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工業	56.0	55.8	55.5	50.4	50.5	48.6	46.7	47.2	44.5	44.5	42.2	51.3
農業	9.7	9.2	10.2	15.3	15.3	14.1	15.5	15.4	18.7	18.8	19.9	15.2
建設	10.5	10.3	10.0	9.8	10.4	10.5	12.0	12.8	13.1	13.0	12.7	15.8
運輸・通信	6.5	6.5	6.7	6.8	6.5	6.5	6.7	6.7	6.6	5.8	6.9	4.8
商業その他	17.3	18.3	17.6	17.6	17.3	20.4	19.1	18.0	17.1	17.9	18.3	12.8
林業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	...
商業・補給・調達	6.7	6.7	6.2	6.2	6.0	6.0	6.0	5.7	5.9	6.0	6.3	...
商業	5.3	5.4	4.9	4.9	4.7	4.7	4.8	4.5	4.7	4.8	5.1	...
補給	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	...
調達	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	...
その他	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	1.1	1.2	1.9	...
情報	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	...
その他物的生産	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	1.0	1.0	1.7	...
特別貿易収入	9.6	10.6	10.4	10.5	10.4	13.6	12.3	11.4	10.1	10.5	10.0	...

(備考)

①総額, 5大部門の1980年、1985年、1990～1991年は *Narkhoz. RF(1992)*, p.19、1981～1984年、1986年は *PER, 1993, Nos.5-6*, p.13、1987～1989年は *Narkhoz, RF(1990)*, p.18。

②5大部門以外の1990年は *GKSRF (1992c)*, pp.1-4、その他の年は *PER, 1993, Nos.5-6*, p.13。

田畑伸一郎

(第2表) ソ連の名目生産国民所得

(単位 10億ルーブル、下段は構成比 %)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
総額	462.2	486.7	523.9	548.3	570.5	578.5	587.4	599.6	630.8	673.7	730.4
工業	238.1	248.0	266.6	253.8	262.1	263.1	258.0	268.6	269.5	282.0	290.6
農業	68.9	73.1	80.9	111.1	115.7	112.8	121.2	122.6	143.3	157.7	183.4
建設	47.6	49.0	51.9	53.2	59.4	62.3	70.3	74.7	80.6	86.4	92.6
運輸・通信	27.0	28.1	31.6	33.2	33.7	35.0	36.5	36.6	38.7	37.9	48.2
商業その他	80.6	88.5	92.9	97.0	99.6	105.3	101.4	97.1	98.7	109.7	115.6
林業	0.6	0.6	0.9	0.9	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
商業・補給・調達	32.3	33.7	34.1	35.0	35.7	36.6	37.6	36.4	40.0	43.9	48.4
商業	24.3	25.5	25.7	26.3	26.8	27.6	28.4	27.3	30.8	33.8	38.0
補給	4.8	4.9	5.1	5.4	5.6	5.6	6.0	6.0	5.8	6.2	6.4
調達	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4	3.2	3.2	3.4	3.9	4.0
その他	3.3	3.4	3.4	3.6	3.7	4.3	4.4	4.7	6.2	7.9	11.4
情報	0.6	0.7	0.8	0.9	1.5	1.7
その他物的生産	3.3	3.4	3.4	3.6	3.7	3.7	3.7	3.9	5.3	6.4	9.7
特別貿易収入	44.4	50.9	54.7	57.5	59.3	63.7	58.7	55.3	51.8	57.2	55.0
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工業	51.5	51.0	50.9	46.3	45.9	45.5	43.9	44.8	42.7	41.9	39.8
農業	14.9	15.0	15.4	20.3	20.3	19.5	20.6	20.4	22.7	23.4	25.1
建設	10.3	10.1	9.9	9.7	10.4	10.8	12.0	12.5	12.8	12.8	12.7
運輸・通信	5.8	5.8	6.0	6.1	5.9	6.1	6.2	6.1	6.1	5.6	6.6
商業その他	17.4	18.2	17.7	17.7	17.5	18.2	17.3	16.2	15.6	16.3	15.8
商業・補給・調達	7.0	6.9	6.5	6.4	6.3	6.3	6.4	6.1	6.3	6.5	6.6
商業	5.3	5.2	4.9	4.8	4.7	4.8	4.8	4.6	4.9	5.0	5.2
補給	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
調達	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5
林業	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
その他	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6	0.7	0.7	0.8	1.0	1.2	1.6
情報	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
その他物的生産	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	0.9	1.3
特別貿易収入	9.6	10.5	10.4	10.5	10.4	11.0	10.0	9.2	8.2	8.5	7.5

(備考)

総額、5大部門の1980～1988年は *Osnovnye (1990)*, p.22、1989年は *Narkhoz. SU (1990)*, p.11。5大部門以外は *PER*, 1992, Nos.11 - 13, p.16。

b. 実質値

ロシアの部門別の実質生産国民所得に関するデータは、*Narkhoz. RF(1987)*, (*1988*)に掲載されたほかは、*Narkhoz. RF*には掲載されてこなかった⁽⁷⁾。しかし、近年、他のロシア文献、欧米文献にデータが掲載され始めている（第3表参照）。

ソ連に関しては、従来よりも詳しいデータが近年ソ連文献、欧米文献に掲載されている（第4表参照）。

(第3表) ロシアの実質生産国民所得増加率

(対前年比増加率 %、下段は増加額 10億ルーブル)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
総額	4.3	2.9	3.8	3.7	2.8	2.0	2.4	0.7	4.5	1.9	-3.6	-11.0
工業	…	3.7	1.7	2.2	3.3	1.7	0.1	1.7	6.2	2.0	-2.2	-7.0
農業	…	-15.1	21.9	9.5	-11.6	-2.4	10.3	-3.0	4.0	2.8	-6.2	-7.0
建設	…	2.9	1.9	3.8	3.9	2.4	17.1	7.1	7.6	0.8	-4.3	-12.0
運輸・通信	…	3.7	2.8	4.0	1.1	1.9	5.7	0.8	4.9	-9.1	-5.4	-8.0
商業その他	…	7.5	6.7	6.5	7.0	4.1	-5.7	-3.1	-1.9	5.8	-6.2	-26.0
商業	…	…	…	…	…	…	0.6	-4.3	7.6	8.2	3.0	…
林業・補給・調達その他	…	…	…	…	…	…	2.5	6.2	2.3	10.2	-25.7	…
特別貿易収入	…	…	…	…	…	…	-8.9	-4.7	-6.8	3.9	-0.7	…
総額	…	7.9	10.9	11.5	9.1	6.8	8.5	2.5	16.4	7.3	-14.9	-48.9
工業	…	5.7	2.7	3.8	5.4	2.9	0.2	2.8	10.7	3.4	-4.0	-13.1
農業	…	-4.0	5.7	3.0	-5.8	-1.2	5.1	-1.7	2.2	2.0	-4.8	-6.2
建設	…	0.8	0.6	1.2	1.2	0.8	6.3	3.1	3.5	0.4	-2.3	-6.8
運輸・通信	…	0.7	0.5	0.8	0.2	0.4	1.3	0.2	1.2	-2.3	-1.3	-2.4
商業その他	…	3.6	3.5	3.6	4.0	2.4	-4.1	-2.1	-1.2	3.8	-4.6	-21.1
商業	…	…	…	…	…	…	0.1	-0.9	1.6	1.9	0.7	…
林業・補給・調達その他	…	…	…	…	…	…	0.2	0.5	0.2	0.9	-2.7	…
特別貿易収入	…	…	…	…	…	…	-4.3	-2.1	-2.8	1.5	-0.3	…

(備考)

①総額の1981～1985年は *Osnovnye(1990)*, p.30、1986～1989年、1991年は *Narkhoz. RF(1992)*, p.14、1990年は IMF (1992a), p.56。

②5大部門の1981～1985年は *PER*, 1993, Nos.5-6, p.13、1986～1987年、1989～1990年は IMF(1992a), p.56。1988年は *Osnovnye(1990)*, p.32、1991年は *Tsifry RF(1991)*, p.12。ただし、商業その他の1986～1987年、1989～1990年は *PER*, 1993, Nos.5-6, p.13。この商業その他の1990年のデータには問題がある（本文注15参照）。なお、*Osnovnye(1990)* の1988年のデータはほぼ *PER* のデータに一致している。

③5大部門以外は IMF (1992a), p.56。

④増加額は、前年名目値（第1表）に増加率をかけて計算。

(第4表) ソ連の実質生産国民所得増加率

(対前年比増加率 %、下段は増加額 10億ルーブル)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
総額	3.9	3.3	4.0	4.2	2.9	1.6	2.3	1.6	4.4	2.5	-3.9
工業	…	3.8	3.1	3.0	3.4	1.4	0.6	3.6	6.1	3.1	-2.9
純間接税を除く	…	…	…	…	…	…	5.5	4.6	6.3	0.4	-4.0
農業	…	-2.2	6.7	6.3	-2.9	-2.0	7.1	-1.4	2.5	1.7	-3.5
建設	…	2.6	2.5	4.9	2.3	3.4	12.1	5.5	7.6	1.6	-4.7
運輸・通信	…	3.5	2.8	4.4	1.6	2.1	4.2	0.3	5.8	-6.5	-8.6
運輸	…	…	…	…	…	…	4.1	-0.1	5.7	-7.4	-8.7
通信	…	…	…	…	…	…	6.2	8.3	8.0	8.0	-6.8
商業その他	…	7.3	6.8	6.0	6.8	3.9	-4.8	-2.9	-1.0	6.1	-5.3
林業	…	…	…	…	…	…	0.7	0.9	2.1	12.0	0.7
商業・補給・調達	…	…	…	…	…	…	1.2	-0.5	4.6	8.2	2.9
商業	…	…	…	…	…	…	0.2	-2.6	7.7	8.6	6.3
補給	…	…	…	…	…	…	3.7	5.4	-9.5	2.9	-9.3
調達	…	…	…	…	…	…	4.9	6.2	6.7	13.5	-6.7
情報	…	…	…	…	…	…	3.0	15.9	13.5	63.7	0.8
その他物的生産	…	…	…	…	…	…	0.3	5.2	22.8	3.5	-15.2
特別貿易収入	…	…	…	…	…	…	-8.8	-4.7	-6.6	3.8	-9.5
総額	…	15.3	19.5	22.0	15.9	9.1	13.3	9.4	26.4	15.8	-26.3
工業	…	9.0	7.8	8.1	8.7	3.7	1.6	9.3	16.4	8.4	-8.2
農業	…	-1.5	4.9	5.1	-3.3	-2.3	8.0	-1.7	3.1	2.4	-5.5
建設	…	1.2	1.2	2.5	1.2	2.0	7.5	3.9	5.7	1.3	-4.1
運輸・通信	…	0.9	0.8	1.4	0.5	0.7	1.5	0.1	2.1	-2.5	-3.3
商業その他	…	5.9	6.1	5.6	6.6	3.9	-5.0	-2.9	-1.0	6.0	-5.8
林業	…	…	…	…	…	…	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
商業・補給・調達	…	…	…	…	…	…	0.4	-0.2	1.7	3.3	1.3
商業	…	…	…	…	…	…	0.1	-0.7	2.1	2.6	2.1
補給	…	…	…	…	…	…	0.2	0.3	-0.6	0.2	-0.6
調達	…	…	…	…	…	…	0.2	0.2	0.2	0.5	-0.3
情報	…	…	…	…	…	…	0.0	0.1	0.1	0.6	0.0
その他物的生産	…	…	…	…	…	…	0.0	0.2	0.9	0.2	-1.0
特別貿易収入	…	…	…	…	…	…	-5.6	-2.8	-3.6	2.0	-5.4

(備考)

①総額の1981～1984年は *Osnovnye(1990)*, pp.29-30、1985～1989年は *Narkhoz. SU(1990)*, p.7。5大部門の1988年は *Osnovnye(1990)*, p.32。以上を除く1981～1985年は *Osnovnye(1990)*, p.25からの計算値、1986年～1990年は IMF (1992b), p.43。ただし、商業その他の1986～1987年は *Osnovnye(1990)*, p.25からの計算値、1989～1990年は *PER, 1992, Nos.11-13, p.16*。

②*PER*に掲載されている1980年代前半の農業の増加率、増加指数は、ソ連国家統計委員会やIMFなどの統計データと食い違っているため、ここでは採用していない。前者では、増加率がかなり引き下げられている。

③増加額は、前年名目値(第2表)に増加率をかけて計算。

(2) 支出国民所得

支出国民所得については、次のような項目別のデータが公表されている（本稿では括弧内の略称を用いる）。

- 1 非生産的消費（消費）
 - 1-1 住民の個人消費（個人消費）
 - 1-2 住民へのサービス施設における物的支出（サービス施設物的支出）
 - 1-3 科学施設・管理における物的支出（科学・管理施設物的支出）
- 2 蓄積その他支出（蓄積）
 - 2-1 固定ファンド増加
 - 2-1-1 生産固定ファンド増加
 - 2-1-2 非生産固定ファンド増加
 - 2-2 物的流動手段・予備増加
 - 2-2-1 流動ファンド・在庫・予備増加
 - 2-2-2 その他の支出

a. 名目値

ロシアに関しては、上記の項目のうち、2-2の内訳を除くデータが *Narkhoz. RF(1989)* 以降掲載されるようになった。1979年以前、1981～1984年のデータは *Narkhoz. RF* では得られないが、1980年代については、欧米文献にロシア国家統計委員会によるデータが掲載されている（第5表参照）。また、1989～1990年については産業連関表関連データが公表されており、とくに1990年については2-2の内訳も得られる（GKSRF(1992 a), (1992 b)参照）。

ソ連に関しては、やはり2-2の内訳を除く上記項目別データがソ連文献に掲載されている（第6表参照）⁽⁸⁾。産業連関表により1988年についてのみ2-2の内訳が得られる（Tabata(1992 a), p.29参照）。

b. 実質値

ロシアの消費と蓄積の実質増加率は *Narkhoz.RF(1990)* 以降掲載されるようになった。さらに詳しい内訳の増加率が欧米文献に掲載されている（第7表参照）⁽⁹⁾。

ソ連に関しては、*Narkhoz.SU* には実質増加率は総額を除いて掲載されておらず、*Osnovnye(1990)* から消費と蓄積の増加率が得られるだけであった（第8表参照）。近年になって、より詳しい内訳の増加率が欧米文献に掲載されている⁽¹⁰⁾。

田畑伸一郎

(第5表) ロシアの名目支出国民所得

(単位 10億ルーブル、下段は構成比 %)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
支出国民所得	271.1	282.7	305.0	317.6	329.8	337.1	341.1	347.0	374.9	397.8	428.4	777.1
消費	201.7	213.4	221.4	230.2	238.0	243.5	248.9	258.1	272.6	296.3	333.5	618.7
個人消費	170.4	180.5	186.2	192.8	199.1	203.1	206.8	212.9	223.9	244.2	276.3	499.9
サービス施設物的支出	20.4	21.3	22.9	24.0	24.7	25.3	26.3	27.7	29.6	31.8	34.7	73.0
科学・管理施設物的支出	10.9	11.6	12.3	13.4	14.2	15.1	15.8	17.5	19.1	20.3	22.5	45.8
蓄積	69.4	69.3	83.6	87.4	91.8	93.6	92.2	88.9	102.3	101.5	94.9	158.4
固定ファンド増加	45.3	43.5	46.3	48.6	51.1	50.4	55.3	58.3	58.0	53.8	50.8	55.2
生産固定ファンド増加	29.0	27.0	30.7	29.5	30.0	28.6	32.1	33.3	30.6	28.0	30.4	37.0
非生産固定ファンド増加	16.3	16.5	15.6	19.1	21.1	21.8	23.2	25.0	27.4	25.8	20.4	18.2
物的流動手段・予備増加	24.1	25.8	37.3	38.8	40.7	43.2	36.9	30.6	44.3	47.7	44.1	103.2
支出国民所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
消費	74.4	75.5	72.6	72.5	72.2	72.2	73.0	74.4	72.7	74.5	77.8	79.6
個人消費	62.9	63.8	61.0	60.7	60.4	60.2	60.6	61.4	59.7	61.4	64.5	64.3
サービス施設物的支出	7.5	7.5	7.5	7.6	7.5	7.5	7.7	8.0	7.9	8.0	8.1	9.4
科学・管理施設物的支出	4.0	4.1	4.0	4.2	4.3	4.5	4.6	5.0	5.1	5.1	5.3	5.9
蓄積	25.6	24.5	27.4	27.5	27.8	27.8	27.0	25.6	27.3	25.5	22.2	20.4
固定ファンド増加	16.7	15.4	15.2	15.3	15.5	15.0	16.2	16.8	15.5	13.5	11.9	7.1
生産固定ファンド増加	10.7	9.6	10.1	9.3	9.1	8.5	9.4	9.6	8.2	7.0	7.1	4.8
非生産固定ファンド増加	6.0	5.8	5.1	6.0	6.4	6.5	6.8	7.2	7.3	6.5	4.8	2.3
物的流動手段・予備増加	8.9	9.1	12.2	12.2	12.3	12.8	10.8	8.8	11.8	12.0	10.3	13.3

(備考)

1980年、1985年、1990～1991年は *Narkhoz. RF(1992)*, p.20、1981～1984年は *PER*, 1993, Nos.5-6, p.13、1986～1989年は *Narkhoz. RF(1990)*, p.19。1991年の値には問題がある(本文注9参照)。

(第6表) ソ連の名目支出国民所得

(単位 10億ルーブル、下段は構成比 %)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
支出国民所得	454.1	477.9	512.9	536.4	559.0	568.7	576.0	585.8	619.1	666.0	731.7
消費	345.5	364.9	378.5	393.0	407.2	418.4	427.6	441.9	465.7	504.2	569.2
個人消費	297.7	314.8	325.0	336.4	348.2	356.9	363.6	373.5	393.0	426.4	483.1
サービス施設物的支出	33.5	35.0	37.5	39.3	40.6	41.8	43.5	45.8	48.2	51.8	56.7
科学・管理施設物的支出	14.3	15.1	16.0	17.3	18.4	19.7	20.5	22.6	24.5	26.0	29.4
蓄積	108.6	113.0	134.4	143.4	151.8	150.3	148.4	143.9	153.4	161.8	162.5
固定ファンド増加	69.4	65.9	69.9	73.7	80.6	80.2	87.0	94.1	89.5	89.8	83.7
生産固定ファンド増加	45.5	41.6	46.6	45.4	48.4	46.1	50.4	53.5	45.5	42.8	45.5
非生産固定ファンド増加	23.9	24.3	23.3	28.3	32.2	34.1	36.6	40.6	44.0	47.0	38.2
物的流動手段・予備増加	39.2	47.1	64.5	69.7	71.2	70.1	61.4	49.8	63.9	72.0	78.8
支出国民所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
消費	76.1	76.4	73.8	73.3	72.8	73.6	74.2	75.4	75.2	75.7	77.8
個人消費	65.6	65.9	63.4	62.7	62.3	62.8	63.1	63.8	63.5	64.0	66.0
サービス施設物的支出	7.4	7.3	7.3	7.3	7.3	7.4	7.6	7.8	7.8	7.8	7.7
科学・管理施設物的支出	3.1	3.2	3.1	3.2	3.3	3.5	3.6	3.9	4.0	3.9	4.0
蓄積	23.9	23.6	26.2	26.7	27.2	26.4	25.8	24.6	24.8	24.3	22.2
固定ファンド増加	15.3	13.8	13.6	13.7	14.4	14.1	15.1	16.1	14.5	13.5	11.4
生産固定ファンド増加	10.0	8.7	9.1	8.5	8.7	8.1	8.8	9.1	7.3	6.4	6.2
非生産固定ファンド増加	5.3	5.1	4.5	5.3	5.8	6.0	6.4	6.9	7.1	7.1	5.2
物的流動手段・予備増加	8.6	9.9	12.6	13.0	12.7	12.3	10.7	8.5	10.3	10.8	10.8

(備考)

1980年、1985年～1989年は *Narkhoz. SU (1990)*, p.14、1981～1984年は *VS*, 1988, No.1, p.80、1990年は *PER*, 1992, Nos.11-13, p.16。

(第7表) ロシアの実質支出国民所得増加率

	(対前年比増加率 %、下段は増加額 10億ルーブル)										
	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
支出国民所得	2.4	4.1	2.8	1.7	2.7	1.7	0.5	6.8	2.3	-4.2	-16.6
消費	3.9	1.0	3.2	3.9	1.9	1.1	2.7	4.0	5.4	2.1	-24.7
個人消費	0.2	1.5	3.4	5.4	1.4	...
その他消費	4.9	8.5	6.9	5.1	5.0	...
蓄積	-1.8	13.3	1.5	-4.4	4.8	3.6	-5.3	15.0	-6.1	-22.4	12.1
固定ファンド増加	5.8	3.5	-2.8	-10.3	-17.8	...
物的流動手段・予備増加	0.8	-17.6	46.5	-0.8	-26.7	...
支出国民所得	6.5	11.6	8.5	5.4	8.9	5.7	1.7	23.6	8.6	-16.7	-71.1
消費	7.9	2.1	7.1	9.0	4.5	2.7	6.7	10.3	14.7	6.2	-82.4
個人消費	0.4	3.1	7.2	12.1	3.4	...
その他消費	2.0	3.6	3.1	2.5	2.6	...
蓄積	-1.2	9.2	1.3	-3.8	4.4	3.4	-4.9	13.3	-6.2	-22.7	2.7
固定ファンド増加	2.9	1.9	-1.6	-6.0	-9.6	...
物的流動手段・予備増加	0.3	-6.5	14.2	-0.4	-12.7	...

(備考)

①総額、消費、蓄積の1981～1984年は *Osnovnye(1990)*, pp.121 - 124、1985年は *Narkhoz. RF(1990)*, p.14、1986年、1990～1991年は *Tsifry RF(1992)*, p.8、1987～1989年は *Narkhoz. RF(1992)*, p.14。

②消費と蓄積の内訳は IMF (1992a), p.56。物的流動手段・予備増加については、成長率への寄与(%)が掲載されている。この数値は、物的流動手段・予備増加の増分を前年の支出国民所得で割り、100を乗じた数値であると見なして利用した。

③増加額は、前年名目額(第5表)に増加率をかけて計算。

(第8表) ソ連の実質支出国民所得増加率

	(対前年比増加率 %、下段は増加額 10億ルーブル)										
	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
支出国民所得	3.9	3.2	3.5	3.5	2.0	2.1	1.6	0.7	4.6	3.4	-2.6
消費	5.1	3.9	1.1	3.2	4.0	2.3	1.2	2.4	4.2	5.6	3.8
個人消費	...	4.0	1.0	2.9	3.7	2.7	0.9	1.7	3.9	5.3	3.1
その他消費	4.0	7.7	5.9	4.0	8.0
蓄積	0.7	1.3	10.8	4.5	-3.2	1.8	3.0	-4.2	5.6	-3.9	-25.5
固定ファンド増加	4.9	5.7	-7.4	-6.7	-21.0
物的流動手段・予備増加	0.8	-17.8	29.4	5.8	-13.9
支出国民所得	16.9	14.5	16.7	18.0	10.7	11.7	9.1	4.0	26.9	21.0	-17.3
消費	16.5	13.5	4.0	12.1	15.7	9.4	5.0	10.3	18.6	26.1	19.2
個人消費	...	11.9	3.1	9.4	12.4	9.4	3.2	6.2	14.6	20.8	13.2
その他消費	2.5	4.9	4.0	2.9	6.2
蓄積	0.8	1.4	12.2	6.0	-4.6	2.7	4.5	-6.2	8.1	-6.0	-41.3
固定ファンド	3.9	5.0	-7.0	-6.0	-18.9
物的流動手段・予備増加	0.6	-10.9	14.6	3.7	-10.0

(備考)

①総額、消費、蓄積の1980～1988年は *Osnovnye(1990)*, pp.117 - 118、1989～1990年は *PER, 1992, Nos.11 - 13, p.16*。

②消費と蓄積の内訳のうち個人消費の1986～1987年、1990年は *PER, 1992, Nos.11 - 13, p.16*、これ以外はすべて IMF (1992b), p.49。この IMF (1992b) データには問題がある(本文注10参照)。物的流動手段・予備増加については、第7表に同じ。

③増加額は、前年名目額(第6表)に増加率をかけて計算。

田畑伸一郎

(3) 実質値の算定方法

ここで、ロシア・ソ連における生産・支出国民所得の実質値算定方法についてみておこう。1989年以降、従来とは異なる方法が取られるようになった。すなわち、1988年までは、特定年の価格を対比価格（基準価格）として採用し、各年の名目値をこの対比価格に換算するという方法が取られていたが⁽¹¹⁾、1989年以降、実質値は「代表的商品に基づいて国際的な慣習に従って計算された価格指数を利用して算定されている」（*Narkhoz.RF(1992)*, p.571⁽¹²⁾）。そして、対比価格としては、前年価格が採用されている。この方法論の変更は、ロシア、ソ連に共通である。生産国民所得については、国民経済諸部門の純生産高（生産国民所得）が、部門ごとに価格指数によって対比価格に換算され、その合計が取られることも明記されている（*Narkhoz.SU(1990)*, p.687⁽¹³⁾）。ロシア・ソ連の場合、統計方法が変わったときに、データの継続性が失われるにもかかわらず、過去に遡って新しい方法を適用することがなされていない。1989年を境とする実質値の算定方法の変更が、統計データにどのような影響を及ぼしたのかについて検討するという課題が残されている⁽¹⁴⁾。

1990年のロシア生産国民所得については、1989年価格によるデータが公表されており、新しい実質値算定方法を確認することができる。第9表に示したように、このデータを利用して計算した1990年の実質増加率は、第3表に示した増加率にはほぼ照応している⁽¹⁵⁾。

次に、ロシアの生産・支出国民所得のデフレーター（名目増加率／実質増加率）をみておこう（第10表、第11表）。これらの表から、1983～1988年の生産・支出国民所得総額のデフレーターが年1%程度であることが分かる。この期間の価格上昇率が年1%程度であったとは想像し難いが、本稿ではこの問題に立ち入らない。

(第9表) 1989年価格によるロシアの生産国民所得

(単位 100万ルーブル)

	1989	1990	増加額	増加率(%)
総額	412700.0	397790.0	-14910.0	-3.6
工業	183597.4	179452.8	-4144.6	-2.3
農業	77500.0	72681.5	-4818.5	-6.2
建設	53548.7	51239.3	-2309.4	-4.3
運輸・通信	24061.6	22846.4	-1215.2	-5.1
商業その他	73936.7	71570.0	-2366.7	-3.2
商業	20000.0	20591.9	591.9	3.0
林業・補給・調達その他	10408.7	7826.8	-2581.9	-24.8
林業	500.0	540.3	40.3	8.1
補給	3200.0	2404.0	-796.0	-24.9
調達	1600.0	1470.1	-129.9	-8.1
その他	5108.7	3412.4	-1696.3	-33.2
情報	800.0	939.3	139.3	17.4
その他物的生産	4300.0	2473.1	-1826.9	-42.5
特別貿易収入	43500.0	43151.3	-348.7	-0.8

(備考)

1989年は第1表およびGKSRF(1992a)。

1990年はGKSRF(1992c), p.5。

生産国民所得の部門別のデフレーターについては、1982年の工業、運輸・通信、1983年の農業、1984年の建設の値に、それぞれの価格改訂の影響が認められる。また、1983年と1988年における農業デフレーターの大きな上昇と工業デフレーターの低下には、後述する農産物価格差補給金増大の影響が現われている。1985年の商業その他のデフレーターが異常に大きいのは、後述するように、同年に特別貿易収入の名目値が「人為的に」増やされたことに関係するとみられる。

支出国民所得の項目別のデフレーターについては、やはり1982年と1984年の蓄積の値に価格改訂の影響が現われている。1986年の物的流動手段・予備増加のデフレーターがマイナス15%にも達しているのは、この年に建設部門の在庫が統計のうえで大幅に減少したことに関係している。この減少は、未完工建設に関する統計上あるいは会計上の操作によるものであると推測される⁽¹⁶⁾。実質値ではこの影響を除いているため、1986年の物的流動手段・予備増加の増加率が、名目ではマイナス14.6%、実質ではプラス0.8%となっている。

(第10表) ロシア生産国民所得デフレーター

(対前年比増加率 %)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
総額	1.3	5.2	0.2	1.7	2.0	-0.6	0.9	1.1	5.1	11.8	104.8
工業	0.2	6.8	-7.6	1.4	-1.7	-2.3	1.0	-6.2	4.9	4.5	138.2
農業	16.0	-0.7	43.2	17.9	-1.7	1.2	4.0	23.6	4.7	21.7	49.9
建設	-0.4	4.1	-1.8	6.2	2.7	0.0	0.7	0.5	5.3	10.5	157.8
運輸・通信	0.2	9.9	0.8	0.3	0.8	0.0	0.0	-0.4	4.4	34.2	38.9
商業その他	2.4	-1.4	-2.3	-3.9	17.6	1.2	-1.5	2.6	6.0	17.0	72.6
商業	1.3	1.6	1.0	1.4	8.8	...
林業・補給・調達その他	-2.4	-2.1	10.3	7.2	82.5	...
特別貿易収入	1.3	-1.3	0.6	7.6	2.8	...

(備考)

名目増加率(第1表から計算)を実質増加率(第3表)で割って計算。

(第11表) ロシア支出国民所得デフレーター

(対前年比増加率 %)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
支出国民所得	1.8	3.6	1.3	2.1	-0.5	-0.5	1.2	1.2	3.7	12.4	117.5
消費	1.8	2.7	0.8	-0.5	0.4	1.1	1.0	1.6	3.1	10.2	146.4
個人消費	1.6	1.4	1.7	3.5	11.6	...
その他消費	-0.7	-1.0	0.8	1.8	4.6	...
蓄積	1.7	6.5	3.0	9.9	-2.7	-4.9	1.8	0.1	5.7	20.5	48.9
固定ファンド増加	3.7	1.9	2.4	3.4	14.9	...
物的流動手段・予備増加	-15.2	0.6	-1.2	8.6	26.1	...

(備考)

名目増加率(第5表から計算)を実質増加率(第7表)で割って計算。

3. ロシアとソ連のデータの比較

(1) 生産国民所得

a. 名目値

ソ連生産国民所得に占めるロシアの比重を示したのが第12表である。ロシアの比重は、次の2点を除いてかなり安定的であることが確認される。第1は、農業における比重の変化である。1983年と1988年にロシアの比重がそれぞれ約5ポイント増大している⁽¹⁷⁾。これは、いずれも農産物価格差補給金が大幅に増大した年であり、補助金がロシアに集中したのではないかと推測される⁽¹⁸⁾。第13表は、農業についてソ連の旧共和国ごとの比重を示したものである。1982年と1988年を比べると、ロシアの比重は11ポイント増大しているが、ウクライナ、ウズベキスタンをはじめとする大半の共和国では比重が下がっている。

第2は、特別貿易収入における比重の増大である。この特別貿易収入とは、国が、対外経済活動に関連して国内企業および外国企業との取引により獲得する収支残高のことであり、ソ連では国民所得の重要な独立の構成要素となっていた。ロシアの比重は1985年に16ポイント増大し、1990年にも5ポイント増大している。ところで、ロシアの比重が1980～1984年には59.2～59.4%の水準に安定し、1985～1988年には75.0～75.1%の水準に安定していることは、大変興味深い現象である。実は、第14表に示したように、この現象はソ連の旧共和国に共通している。いずれの共和国についても、1980～1984年と1985～1988年の安定的水準の間に断絶があり、1985年を境に比重が大幅に減少している。

特別貿易収入は、国内価格建て純輸入（国内企業との取引収支）に、貿易価格建て純輸出（外国企業との取引収支）の国内価格換算額を加えて算定される。内外価格差が大きく、公

(第12表) ソ連生産国民所得に占めるロシアの比重

(構成比 %)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
総額	59.3	58.7	59.6	59.2	59.4	61.0	61.1	60.8	61.1	61.3	60.9
工業	64.5	64.3	65.0	64.5	65.4	65.1	65.0	64.1	63.7	65.1	64.6
農業	38.6	35.8	39.2	44.7	44.8	44.1	45.8	45.7	50.2	49.1	48.3
建設	60.3	60.0	60.1	59.8	59.1	59.2	61.5	62.4	62.5	61.9	61.1
運輸・通信	65.9	65.8	66.1	66.0	65.9	65.1	66.0	66.4	65.6	63.6	63.5
商業その他	58.9	59.1	59.2	59.0	59.0	68.4	67.8	67.6	66.9	67.5	70.2
林業	83.3	83.3	77.8	77.8	77.8	57.1	57.1	57.1	57.1	62.5	62.5
商業・補給・調達	57.3	57.0	57.2	57.1	56.9	57.4	56.9	57.1	56.5	56.5	57.4
商業	60.1	60.0	59.9	60.1	60.1	60.5	60.2	60.4	59.4	59.2	59.5
補給	52.1	51.0	52.9	53.7	51.8	53.6	51.7	51.7	51.7	51.6	54.7
調達	43.7	42.4	42.4	39.4	39.4	38.2	37.5	37.5	38.2	41.0	42.5
その他	69.7	70.6	67.6	66.7	70.3	65.1	63.6	66.0	66.1	64.6	73.7
情報	50.0	42.9	50.0	44.4	53.3	58.8
その他物的生産	69.7	70.6	67.6	66.7	70.3	67.6	67.6	69.2	69.8	67.2	76.3
特別貿易収入	59.2	59.3	59.4	59.3	59.4	75.0	75.1	75.0	75.1	76.0	80.7

(備考)

第1表、第2表から計算。

(第13表) ソ連農業生産国民所得に占める旧共和国の比重

	(構成比 %)										
	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
合計	99.7	100.0	100.1	100.2	100.1	99.8	100.2	99.9	100.0	99.8	99.9
ロシア	38.6	35.8	39.2	44.7	44.8	44.1	45.8	45.7	50.2	49.1	48.3
ウクライナ	20.5	22.6	22.4	19.5	20.2	20.0	19.7	20.7	17.9	19.3	19.5
ベラルーシ	4.9	5.5	4.9	5.2	5.7	6.2	5.6	5.6	5.1	4.7	4.5
ウズベキスタン	8.6	8.5	8.2	7.1	6.0	6.3	5.6	5.3	5.4	5.8	5.7
カザフスタン	7.7	7.4	5.4	6.3	5.8	6.0	6.8	6.5	6.4	6.6	7.6
グルジア	3.5	3.7	3.2	2.4	2.8	2.7	2.6	2.4	2.2	1.8	2.2
アゼルバイジャン	3.6	3.8	3.7	3.1	3.1	3.0	2.6	2.7	2.3	2.1	2.2
リトアニア	1.6	1.9	2.1	2.0	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.8
モルドバ	2.6	2.5	2.8	2.4	2.3	2.0	2.2	2.1	1.9	2.1	2.1
ラトビア	1.0	1.2	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.1	1.3	1.1	1.0
キルギスタン	1.6	1.6	1.5	1.6	1.6	1.4	1.4	1.5	1.4	1.5	1.4
タジキスタン	1.9	1.9	1.7	1.4	1.3	1.4	1.3	1.2	1.3	1.1	1.1
アルメニア	1.2	1.2	1.2	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.6	0.7
トルクメニスタン	1.7	1.6	1.6	1.4	1.3	1.4	1.3	1.5	1.3	1.3	1.4
エストニア	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6

(備考)

PER, 1992, Nos.11 - 13, pp.16 - 53のデータから計算。原データの丸め誤差のため、合計が必ずしも100%にならない。

(第14表) ソ連特別貿易収入に占める旧共和国の比重

	(構成比 %)										
	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
合計	100.5	100.0	100.4	99.8	100.0	99.8	100.2	99.8	100.2	100.3	100.4
ロシア	59.2	59.3	59.4	59.3	59.4	75.0	75.1	75.0	75.1	76.0	80.7
ウクライナ	16.7	16.7	16.8	16.7	16.7	12.7	12.8	12.7	12.7	11.2	10.2
ベラルーシ	4.1	3.9	4.0	4.0	4.0	3.5	3.4	3.4	3.5	3.3	2.7
ウズベキスタン	3.8	3.7	3.8	3.8	3.7	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7	1.1
カザフスタン	4.5	4.5	4.4	4.5	4.4	2.0	2.0	2.2	2.1	2.8	1.8
グルジア	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.3	1.4	1.3	1.4	1.2	0.7
アゼルバイジャン	2.0	2.0	2.0	1.9	2.0	0.9	0.9	0.9	1.0	1.7	0.9
リトアニア	1.4	1.2	1.3	1.2	1.3	0.9	1.0	0.9	1.0	0.7	0.5
モルドバ	1.4	1.4	1.3	1.2	1.3	0.9	1.0	0.9	1.0	0.9	0.2
ラトビア	1.4	1.2	1.3	1.2	1.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.2
キルギスタン	0.9	0.8	0.7	0.9	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
タジキスタン	0.9	0.8	0.9	0.9	0.8	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7
アルメニア	1.1	1.2	1.1	1.0	1.2	0.6	0.7	0.5	0.6	0.3	0.2
トルクメニスタン	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
エストニア	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.3	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2

(備考)

第13表に同じ。

定為替レートが実勢を反映していないために、このような操作が必要とされている (Tabata (1992a), pp.5 - 6、Kuboniwa(1992), pp.344 - 347参照)。しかしながら、ロシアについては、最近までソ連の旧共和国ごとの貿易統計が存在しなかったのであるから、貿易価格建て純輸出が得られず、この算定方法は適用不能である⁽¹⁹⁾。したがって、特別貿易収入の旧共和国への分配は、あらかじめ定められた比率に従って人為的に行われるほかはなかったのである。

特別貿易収入におけるロシアの比重は、1990年にはさらに増大して80%に達している。このことは、1989～1990年頃を境に旧共和国ごとの特別貿易収入の算定方法が根本的に変わったことを示唆している。1985年にロシアの比重が75%にまで人為的に引き上げられ、1990年にこの比重が80%に達したことの背景には、特別貿易収入の分配に関するロシアの不満があったものと考えられる。ソ連の輸出の大半が石油・ガスの輸出であったことを想起し、貿易価格建て輸出におけるロシアの比重が近年約80%であることを考慮するならば⁽²⁰⁾、特別貿易収入におけるロシアの取分を増やしたことには一定の経済的根拠があると考えられる⁽²¹⁾。

b. 実質値

第15表にソ連の増加率とロシアの増加率の差を示した。同表に示した数値の約7割（農業を除くと約8割）は1%以下であり、ソ連とロシアの実質データはかなり近似的に推移していると言えよう。容易に理解できるように、もっとも差が大きいのは、農業である。たとえば、ロシアでは1981年と1984年に10%を越える農業のマイナス成長を記録したが、ソ連全体では2%台のマイナスであった⁽²²⁾。

農業以外では、1990年の特別貿易収入の増加率の差の8.8%が際立っている。1986～1989年においてはロシアとソ連の特別貿易収入の増加率はほぼ完全に一致しており、1981～1985年についても特別貿易収入を含む商業その他の増加率がかなり一致していた⁽²³⁾。名目値では、1990年の特別貿易収入はソ連では3.8%の減少、ロシアでは2.1%の増加で、増加率の差は5.9%であるが、実質値でさらに増加率の差が広がっている理由はよく分からない。

もう1つ目立っているのは、1986年における建設の増加率の差の5%である。この年にロシアでは建設が17%も増加しており、加速化戦略による投資増大の影響がロシアにおいて強く現われたことが分かる。

(第15表) ロシアとソ連の生産国民所得実質増加率の差

(単位 %)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
総額	-0.4	0.4	0.2	0.5	0.1	-0.4	-0.1	0.9	-0.1	0.6	-0.3
工業	...	0.1	1.4	0.8	0.1	-0.3	0.5	1.9	-0.1	1.1	-0.7
農業	...	12.9	-15.2	-3.3	8.7	0.4	-3.2	1.6	-1.5	-1.1	2.7
建設	...	-0.3	0.6	1.1	-1.6	1.0	-5.0	-1.6	0.0	0.8	-0.4
運輸・通信	...	-0.2	0.0	0.4	0.5	0.2	-1.5	-0.5	0.9	2.6	-3.2
商業その他	...	-0.2	0.1	-0.5	-0.2	-0.2	0.9	0.2	0.9	0.3	0.9
商業	-0.4	1.7	0.1	0.4	3.3
特別貿易収入	0.1	0.0	0.2	-0.1	-8.8

(備考)

ソ連の実質増加率 (第4表) からロシアの実質増加率 (第3表) を差し引いて計算。

(2) 支出国民所得

a. 名目値

第16表に示したように、ソ連の支出国民所得に占めるロシアの比重はかなり安定的である。とくに、消費については、1980～1990年の期間に58.2～58.8%の間にあり、ほとんど一定と言える。蓄積は、消費に比べて比重の変動幅が大きい。とくに、物的流動手段・予備増加について変動幅が大きい⁽²⁴⁾。

b. 実質値

第17表で、ソ連の増加率とロシアの増加率の差をみると、表に示した数値のほぼ半分が1%以上となっており、格差は必ずしも小さいとは言えない。しかし、消費については、ほぼ照応していることが分かる⁽²⁵⁾。蓄積についても、格差は大きいですが、動態としてはほぼ同じであることが確認される。また、実質値について格差の大きい年は、名目値において格差が大きい年にほぼ対応していることも分かる⁽²⁶⁾。

(第16表) ソ連支出国民所得に占めるロシアの比重

	(構成比 %)										
	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
支出国民所得	59.7	59.2	59.5	59.2	59.0	59.3	59.2	59.2	60.6	59.7	58.5
消費	58.4	58.5	58.5	58.6	58.4	58.2	58.2	58.4	58.5	58.8	58.6
個人消費	57.2	57.3	57.3	57.3	57.2	56.9	56.9	57.0	57.0	57.3	57.2
サービス施設物的支出	60.9	60.9	61.1	61.1	60.8	60.5	60.5	60.5	61.4	61.4	61.2
科学・管理施設物的支出	76.2	76.8	76.9	77.5	77.2	76.6	77.1	77.4	78.0	78.1	76.5
蓄積	63.9	61.3	62.2	60.9	60.5	62.3	62.1	61.8	66.7	62.7	58.4
固定ファンド増加	65.3	66.0	66.2	65.9	63.4	62.8	63.6	62.0	64.8	59.9	60.7
生産固定ファンド増加	63.7	64.9	65.9	65.0	62.0	62.0	63.7	62.2	67.3	65.4	66.8
非生産固定ファンド増加	68.2	67.9	67.0	67.5	65.5	63.9	63.4	61.6	62.3	54.9	53.4
物的流動手段・予備増加	61.5	54.8	57.8	55.7	57.2	61.6	60.1	61.4	69.3	66.3	56.0

(備考)

第5表、第6表から計算。

(第17表) ロシアとソ連の支出国民所得実質増加率の差

	(単位 %)									
	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
支出国民所得	0.8	-0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.1	0.2	-2.2	1.1	1.6
消費	0.0	0.1	0.0	0.1	0.4	0.1	-0.3	0.2	0.2	1.7
個人消費	0.7	0.2	0.5	-0.1	1.7
その他消費	-0.9	-0.8	-1.0	-1.1	3.0
蓄積	3.1	-2.5	3.0	1.2	-3.0	-0.6	1.1	-9.4	2.2	-3.1
固定ファンド増加	-0.9	2.2	-4.6	3.6	-3.2
物的流動手段・予備増加	0.0	-0.3	-17.1	6.7	12.8

(備考)

ソ連の実質増加率(第8表)からロシアの実質増加率(第7表)を差し引いて計算。

以上に述べたことから、「ロシアとソ連の経済成長の趨勢は基本的に同一である」という命題は統計データによってかなり裏付けられると言えそうである。しかしながら、農業、特別貿易収入、蓄積の特定年のデータについては特別の注意を払う必要があることも分かる。

4. ロシア国民所得成長

国民所得の増加率という観点からみると、1980年代のロシア経済は、次の3つの時期に区分されよう（第3表、第7表参照）。第1は、1980年代初めの時期で、ほぼ3%台の成長率が維持された時期である。第2は、1984～1985年から1989年までの時期で、2%程度の成長率に落ちた時期である。支出国民所得では1984年から、生産国民所得では1985年からこの低迷が始まっている。ただし、この時期のなかで1988年は例外的に高い成長率が記録されている。第3は、1990年以降の時期で、マイナス成長となった時期である。以上の時期区分は、ソ連についても当てはまる（第4表、第8表参照）。以下では、第1期から第2期への変化と、第2期から第3期への変化をもたらした要因を分析する。

(1) 1980年代半ば以降の経済停滞

生産国民所得について、1985年以降の低迷をもたらした主要因は、特別貿易収入の減少とアルコール飲料生産の減少の2つである。

特別貿易収入に関しては、第3表から分かるように、1981～1984年には特別貿易収入を含む商業その他が年率約7%の増加を遂げたのに対し、1986年からは減少が始まっている。1980年代前半各年の特別貿易収入の実質増加率は得られないが、ソ連については1981～1985年に年平均9.5%増加し、1986～1988年には年平均7%減少したというデータがある（Volkov (1991), p.7, IMF(1992b), p.43）。1980年代前半までは成長促進要因であった特別貿易収入が、一転してマイナス要因になったのであるから、その影響は甚大である。特別貿易収入の減少は、周知のように、石油の世界市場価格の下落に関係している。

アルコール飲料減産に伴う工業生産の低迷に関しては、第3表から1985～1987年の工業生産国民所得の増加率が極めて低い水準となったことが分かる。ロシアのアルコール飲料の総生産量（無水アルコール換算量）は、1986年に41%、1987年に18%減少した（*Narkhoz.RF* (1990), p.145⁽²⁷⁾）。これは、工業部門における取引税収入の減少をもたらした。ソ連全体の取引税（名目値）は、1984年の1027億ルーブルから1987年の944億ルーブルへと83億ルーブル減少した（*Narkhoz.SU*(1985), p.559, (1990), p.15⁽²⁸⁾）。このうちアルコール飲料からの取引税収入は、1984年の369億ルーブルから1987年の288億ルーブルへと、81億ルーブル減少した（*VE*, 1988, No.12, p.112）。実質値では、ソ連全体の取引税が1981～1985年に年平均0.5%減少したのに対し、1986～1988年には年平均12%減少したというデータがある（Volkov (1991), p.7⁽²⁹⁾）。

1984年以降の支出国民所得の低迷をもたらした要因としては、アルコール飲料消費の減少と資本蓄積の低迷を挙げることができよう。

1984年に支出国民所得の実質増加率が1.7%という極めて低い値を示した直接的な原因は、

蓄積がマイナス4.4%を記録したことにある（第7表参照）。これには、投資が対前年比1.2%増、固定ファンド稼働開始が同0.1%増と極度の不振となったことが影響している（*Narkhoz.RF(1988)*, p.10)⁽³⁰⁾。次に、1985～1986年に支出国民所得成長の足枷となったのは、アルコール飲料消費の著しい減少であった。第5表、第7表から1985～1986年における個人消費の低迷が明らかである⁽³¹⁾。1987年の不振もこのアルコール飲料消費の問題に関係している。この年は、物的流動手段・予備増加がマイナス17.6%を記録したが、これは在庫の減少によるところが大きい。ソ連の在庫統計（名目値）によると、1987年に商品・原材料在庫が11億ルーブル減少しており、なかでも、商業、補給・販売部門では160億ルーブルの減少となった（*Narkhoz.SU(1987)*, p.586）。スタインベルクはソ連の物的流動手段・予備増加（名目値）の内訳の推計を行っているが、そこでも1987年における在庫の減少が物的流動手段・予備増加全体の減少をもたらしたことが明瞭に現われている（第18表参照）。これは、投資優先の加速化戦略が取られるなかで消費財生産の増加が鈍化したこと、とりわけ、アルコールの生産と消費が落ち込んだことにより、他の消費財の在庫が急減したためと考えられる⁽³²⁾。

1984～1989年の時期で特異なのが1988年である。この年の成長率は、生産国民所得（4.5%）でも、支出国民所得（6.8%）でも、1980年代を通じて最高である（第3表、第7表参照）。これをもたらした大きな要因としては、未完工建設の増大とアルコール飲料生産・消費の回復が挙げられる。

物的流動手段・予備増加が1988年における支出国民所得著増の主因であることは、第7表から明らかである。同年の物的流動手段・予備増加は前年と比べて142億ルーブル、46.5%もの増加となった。これは、支出国民所得全体の増加額の60%に相当する。ソ連名目値に関するスタインベルクの推計から、この年の物的流動手段・予備増加は、未完工建設の増加によるところが大きいことが分かる（第18表参照）。実際、1988年にロシアの固定ファンド稼

（第18表）ソ連の物的流動手段・予備増加の推計（名目値）

（単位 10億ルーブル）

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
物的流動手段・予備増加総額	39.2	47.1	64.5	69.7	71.2	70.1	61.4	49.8	63.9	70.4	68.7
在庫	18.6	14.5	26.3	30.7	22.2	20.4	14.0	2.0	8.4	9.0	5.0
未完工建設	-1.3	1.0	3.3	1.9	5.2	5.8	7.1	1.5	15.3	23.0	23.3
国有企業・協同組合	-1.3	0.9	3.0	1.6	5.0	5.6	6.9	1.5	14.6	22.4	22.8
コルホーズ	0.0	0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.0	0.7	0.6	0.5
その他の支出	21.9	31.6	34.9	37.1	43.8	43.9	40.3	46.3	40.2	38.4	40.4
経常支出	24.4	28.2	30.6	33.8	39.6	42.4	42.7	40.7	44.6	37.2	38.2
減価償却	1.3	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	2.0
農業備蓄	-3.8	2.1	2.9	1.9	2.7	0.0	-4.0	3.9	-6.2	-0.7	0.2

（備考）

Steinberg(1990), pp.138 - 139。

原注によれば、その他の支出中の経常支出とは、物的生産勘定に含まれる国防関係の産出である。

働開始は対前年比マイナス0.7%を記録しており、ソ連についての未完工建設データの分析からも、1988年に未完工建設の増加額が前年の倍以上に増え、257億ルーブルという巨額に達したことが分かる (Tabata(1992b), p.11参照)。これは、加速化戦略による1986～1988年の投資増大が、未完工建設の増大に帰着したことを示している⁽³³⁾。1988年は、生産国民所得の部門別の実質増加率をみると、工業と建設が好調であるが (第3表参照)、これらは未完工建設の増大をもたらしたにすぎないのである。

アルコール飲料生産・消費の回復は、支出国民所得については、個人消費の回復として現われている (第7表参照)⁽³⁴⁾。生産国民所得については、工業の高い増加率 (6.2%) に影響が現われている。この増加率は1980年代を通じて最高であり、工業の増加額 (107億ルーブル) が生産国民所得全体の増加額 (164億ルーブル) の大半を稼いでいる (第3表参照)。この工業の高成長の要因の1つが、アルコール飲料生産の回復であると考えられる⁽³⁵⁾。1988年秋に反アルコール・キャンペーンが事実上撤回されたため、1988年にロシアのアルコール飲料総生産量は15%増加した (*Narkhoz.RF(1990)*, p.145)⁽³⁶⁾。この結果、ソ連の取引税 (名目値) も1988年に66億ルーブル (7%) 増加した (*Narkhoz.SU(1990)*, p.15)⁽³⁷⁾。

1988年の実績に関しては、以上に挙げた要因のほか、統計方法の問題を考慮に入れる必要がある。上述のように、1989年以降、国民所得などの実質値の算定方法が変更されたが、これには、従来の方法の問題点が1988年に頂点に達したという背景があったと考えられる。従来の方法の最大の問題点は、基準年に存在しなかった新製品の価格上昇が統計上捕捉されないという問題である。とりわけ、ペレストロイカのなかで企業自主性が拡大され、企業が新製品 (大半は形式的新製品) 生産を増やすようになるにつれて、この統計の歪みがより顕著に現われるようになった。とくに、1988年は国有企業法の施行開始にも関連して企業が新製品生産を著しく増やした年である⁽³⁸⁾。この問題は、実質値の算定方法の問題として、今後さらに検討を加える必要がある。

以上のように、1980年代半ば以降、ロシア経済は一段と低い成長率を記録するに至ったが、経済動向を左右した主要な要因は、①特別貿易収入、②アルコール飲料、③投資、の3つであったと考えられる。このうち、特別貿易収入の減少は、1980年代半ばに石油の世界市場価格が下落して以降、ロシア経済低迷の基底的要因となった。アルコール飲料は、反アルコール・キャンペーンにより1985～1987年に経済不振の大きな要因となったが、1988年以降はこのキャンペーンが撤回されたため、経済成長に対する影響は一時的なものに終わった。しかし、財政、家計支出などに多大の影響を及ぼし、財政赤字や過剰流動性問題をもたらした一大要因となった。投資については、経済成長率が下がるなかで投資の伸びも抑制されるという問題が、とくに1970年代末以降、ロシア経済成長の大きな制約要因となっていた。まさに、この問題への対策として、1986年に投資を大幅に増やすという加速化戦略が取られたのである。この戦略は、1986～1987年に固定ファンド蓄積の増加と建設部門の拡大を引き起こしたが、結局、未完工建設を増やすだけに終わり、失敗した。1988年、とくに1989年以降、固定ファンド蓄積の減少が顕著となるに至った (第7表参照)。

(2) 1990年以降のマイナス成長

1990年以降、ロシア経済はマイナス成長を記録するようになり、1993年に至るまで、それが続いている。第3表、第7表から、マイナス成長はほとんどすべての部門・分野で生じていることが分かる。したがって、これをもたらした要因は相互に関連しており、特定の要因を抽出するのは困難であるが、以下の要因が大きく作用したことは確かであろう。

第1に、特別貿易収入が引続き低迷した。これには、1990年以降、名目でも実質でも貿易が減少し始めたことが影響している⁽³⁹⁾。1991年には特別貿易収入を含む商業その他がマイナス26%となっている（第3表参照）。

第2に、1989年以降、固定ファンド蓄積の減少が顕著となった。1989年にはマイナス10.3%、1990年にはマイナス17.8%を記録した（第7表参照）。固定ファンド稼働開始は、1989年にマイナス2.8%、1990年にマイナス24.6%となり、投資も1989年にはプラス0.1%であったが、1990年にはマイナス15.5%となっている（*Narkhoz.RF(1992)*, p.14）。

第3に、1990年には物的流動手段・予備増加が著しく減少した（第7表参照）。これは、過剰流動性の進展のなかで在庫が大幅に減少したためであると考えられる。実際、産業連関表で名目値を分析すると、この大半は軽工業の在庫減少によってもたらされたことが分かる⁽⁴⁰⁾。

5. むすびにかえて

本稿では、ロシア・ソ連について生産・支出国民所得のデータを整理・検討し、それに基づいて1980年代のロシア国民所得成長の分析を試みた。残された課題として、次の3点を指摘しておきたい。

第1に、ロシアのデータの整理・検討については、不十分な部分が少なくない。それは、とくに、貿易、取引税、補助金など、従来ソ連全体のデータしか存在しなかったものに関する。

第2に、実質値の算定方法の問題がある。1988年までのデフレーターがどの程度「不適切」であるのか、1988年に「不適切さ」がどの程度増大したのかについて検討する必要がある。

第3に、本稿の分析は、ロシア・ソ連の生産・支出国民所得、すなわち、物的生産部門の付加価値に限定されている。ロシアのGNP・GDP統計は1991年以降作成されるようになったにすぎないが、サービス分野を含めて1980年代の経済成長を分析するという課題が残されている。

※本稿は平成5年度科文部省科学研究費補助金「奨励研究（A）」による研究成果の一部である。本稿の多くのデータについては、文部省科学研究費補助金「研究成果公開促進費（データベース）」で作成されている北海道大学スラブ研究センターの「ソ連経済統計データベース（SESS）」を利用した。

- 注 -

- 1 1986年頃までは年度計画・5カ年計画などにおいて生産国民所得よりも支出国民所得が重視されていた (Tabata(1987), p.77, (1988), pp.76-77参照)。しかし、*Narkhoz.SU* (『ソ連国民経済統計年鑑』) などの統計集において支出国民所得の内訳の実質増加率が掲載されることは稀であったため、経済成長の要因を分析する場合には、内訳(5大部門)の実質増加率が得られる生産国民所得の方が有意義であった。
- 2 1980年代後半以降、ソ連ではGNP・GDPの算定が始められ、GNPの実質増加率や名目値が*Narkhoz.SU(1988)*から掲載されるようになった。しかし、GNP・GDPをソ連の旧共和国ごとに算定することはソ連解体までほとんど行われなかった。ロシア国家統計委員会の出版物では、*Tsifry RF(1992)*, pp.11-13に初めてGDP(1991年)の試算結果が掲載された。
- 3 ロシア経済の実証分析は、日本ではKuboniwa(1992), (1993a), (1993b)などによって始められている。欧米では、IMF(国際通貨基金)、世界銀行などの国際機関がデータの収集・整理を精力的に開始している。IMF(1991), (1992a), (1993), WB(1992)参照。
- 4 最近の業績としては、Steinberg(1990)がある。
- 5 情報は、*Narkhoz.RF(1986)*、*Narkhoz.SU(1986)*から独立した部門として登場した。労働者・職員数の統計データを検討すると、この部門は従来「管理機関」(非生産分野)のなかに含まれており、新たに物的生産活動として認められたようである。生産国民所得統計では、ロシア、ソ連ともに1985年以降しかデータが得られない。Steinberg(1990), p.31参照。
- 6 従来、実質値データは、*Narkhoz.SU*、*Stat.SEV*などに1～4と5-2の5部門のデータが掲載されていたが、近年*Osnovnye(1990)*や*PER*などに、5-2に代わって、5(商業その他)のデータが掲載されるようになった。
- 7 このうち*Narkhoz.RF(1987)*, p.14の実質値データは、*Narkhoz.RF(1985)～(1987)*において、反アルコール・キャンペーンとの関係で国民所得増加率からアルコール飲料の生産・販売減少の影響を除くという操作が行われているため、利用できない(*Narkhoz.RF(1988)*, p.5参照)。*Narkhoz.SU(1985)～(1987)*でも同じ操作が行われている。
- 8 1990年については、*Narkhoz.SU(1990)*のデータは暫定値であるため、*PER*のデータを利用した。
- 9 1991年については*Narkhoz.RF(1992)*の暫定値が*Tsifry RF(1992)*で大幅に修正されている。1991年の名目値についても前者の暫定値が大幅に修正された可能性が高いが、後者には構成比しか掲載されておらず、*PER*などでも1991年の確定値は得られない。
- 10 第8表では、消費と蓄積の内訳についてIMF(1992b)のデータを用いたが、同書掲載の消費の1986～1987年、1990年、蓄積の1989～1990年の数値は、第8表で用いた*Osnovnye(1990)*および*PER*の数値と大きく食い違っており、IMF(1992b)掲載のこれらの内訳の数値の信頼性もかなり低いと考えられる。
- 11 対比価格としては、ロシアの場合、1976～1984年は1973年価格、1985～1988年は1983年

- 価格が採用されている (*Narkhoz.RF(1989)*, p.648, (*1992*), p.571)。ただし、1983年価格の採用は、*Narkhoz.RF(1989)* までは1986年以降と記述されており、1985年以降と記述されている *Narkhoz.RF(1990)*, (*1992*)との間に食い違いがある。ソ連については、このような食い違いはなく、1976～1985年は1973年価格、1986～1988年は1983年価格が対比価格であると一貫して説明されている (*Narkhoz.SU(1990)*, p.687)。従来の実質値の算定方法については Tabata(1987), p.95参照。
- 12 *Narkhoz.SU(1989)*, p.8, (*1990*), p.7の脚注を総合すると、この算定方法の変更は、生産・支出国民所得だけではなく、GNP、社会的総生産高、物的生産企業純生産高、社会的労働生産性、物的財貨・サービスの住民による消費、小売商品売上高、有料サービス (*Narkhoz.SU(1990)*から) に及んでいる。工業全生産高、農業総生産高、投資、生産固定ファンドについては、従来の算定方法が続けられている (*Narkhoz.SU(1990)*, p.6)。ロシアについては、*Narkhoz.RF(1989)*, p.13に、*Narkhoz.SU(1989)*, p.8と同じ脚注が付けられており、その後の統計年鑑には脚注はないが、ソ連と同じであろうと推測される。
- 13 第3表、第4表、第7表、第8表における実質増加額の計算は、1989年以降の実質値算定方法に基づいている。この方法を1988年以前に適用することには問題があるが、ロシアについては対比価格とすべき1973年のデータが得られないことなどを考慮して(注11参照)、1988年以前についても同じ計算方法を用いた。このようにして計算した国民所得総額の増加額と内訳の増加額の合計はかなり一致している。生産国民所得については、総額の増加額と5大部門の増加額の合計の差が10億ルーブルを超えるのは、ロシアに関しては1981年、1982年、1984年、1985年、1990年(この年のデータの問題については注15参照)、ソ連に関しては、1982年、1984年、1985年である。支出国民所得のロシアに関しては、総額、消費、蓄積ともに、合計と内訳の増加額の差が10億ルーブルを超える年はない。ソ連に関しては、注10で触れた問題などにより、1989～1990年の値には整合性が欠けているが、1988年以前については、やはり合計と内訳の増加額の差が10億ルーブルを超える年はない。
- 14 Gaidar(1990), p.26に掲載された表では、1989年のソ連の生産国民所得増加率が3.0%であると示されたうえで、脚注に「実際の価格変化を考慮すると2.4%」と記されている。これは、従来の実質値算定方法では3.0%、新しい方法では2.4%という意味ではないかと推測される(第4表では、1989年の増加率は2.5%)。
- 15 第3表と第9表の違いは、工業(差は0.1%)、運輸・通信(同0.3%)、商業その他(同3.0%)、林業・補給・調達その他(同0.9%)、特別貿易収入(同0.1%)である。このなかでは、商業その他の食い違いが大きいだが、これについては、第3表のデータ(出所は *PER*, 1993, Nos.5-6, p.13)の方に問題があるのではないかと考えられる。なぜならば、商業その他のなかで、比重の大きいのは特別貿易収入と商業であるが、これらの1990年の増加率はそれぞれマイナス0.7%、プラス3.0%であり、加重平均としてマイナス6.2%を得るのは困難だからである。しかし、*Tsifry RF(1991)*, p.12の増加指数から計算しても、1990年の商業その他の増加率はマイナス5.3%(丸め誤差を考慮するとマイナス

4.2～6.3%)である。

- 16 *Narkhoz.RF*の在庫統計では、ロシア共和国閣僚会議管轄の企業・経済組織のデータ、すなわち、ロシアの企業の一部のデータしか得られない。そこで、ソ連のデータをみると、建設部門の商品・原材料在庫（以下では在庫と略す。なお、在庫統計はすべて名目値）は、1985年には812億ルーブルであったが、1986年には273億ルーブルへと、539億ルーブル減少した（*Narkhoz.SU(1985)*, p.554, (*1986*), p.627）。この影響で、経済全体の在庫の増加額は、1985年の198億ルーブルから1986年には65億ルーブルに急落した（なお、1986年以降、在庫統計中の農業部門の値にコルホーズが含まれるようになっており、この影響を考慮すると、1986年の在庫増加額の減少はさらに著しくなる）。スタインベルクは、これは、建設部門の在庫統計において未完工建設の重複計算が除かれたためだという仮説を打ち出している（Steinberg(1990), pp.65 - 67）。1980年時点で建設の在庫の71.6%が未完工建設・組立作業であり（*Narkhoz.SU(1980)*, p.516）、1986年の統計上の変化が未完工建設に関係していることは明らかである。ところで、建設部門については、1986年に短期債務の帳消しがなされており（Tabata(1992b), p.65）、建設部門への短期信用残高が1986年に675億ルーブル減少した（*Narkhoz.SU(1986)*, p.635）。経済全体の短期信用残高の内訳をみると、未完工建設に関するものが1986年に627億ルーブル減少しており、建設部門に対する債務帳消しが未完工建設に関係していることが分かる。以上から、1986年における建設部門の在庫減少は、統計処理方法の変化というより、この会計上の操作（債務帳消し）に関係していると考えられる。
- 17 1981～1982年における比重の変化は、農業生産の1981年の減少と1982年の増加の程度が、ソ連全体よりもロシアにおいて大きかったためと考えられる。
- 18 1980年代後半については、ソ連とロシアの補助金総額（その8割程度が農産物価格差補給金）のデータが得られる（Tabata(1992a), p.21, Kuboniwa(1993c), p.23）。それによると、ソ連の補助金総額に占めるロシアの比重は1980年に51%、1985～1987年に55～56%、1988年に58%、1989年に54%となっている。農産物価格差補給金の大半は肉・牛乳をはじめとする畜産物に対するものである。1976～1980年の平均でみると、ソ連の耕種生産の総生産高に占めるロシアの比重が41%であるのに対し、畜産の総生産高に占めるロシアの比重は51%であり（*Selkhoz.SU(1988)*, pp.33, 39）、農産物価格差補給金の増大がロシアに集中するような農業構造であったことが確認される。
- 19 1987年以降の時期については、ロシアの貿易データが得られるが、ロシア国家統計委員会とソ連国家統計委員会（CIS統計委員会）公表のデータの間にはかなりの食い違いがある。前者については1988年以降のデータが公表されている（*Narkhoz.RF(1990)*, p.52, (*1992*), p.48, *Vneshsvyazi.RF(1992)*, p.9）。後者については、*Vneshtorg(1992)*に1990年の旧15共和国の貿易額が掲載されている。このデータは、旧共和国の貿易額の合計がソ連の貿易総額に一致し、ソ連の統計と整合的である。これと同系列と考えられるデータが、1987年についてMikhailov(1990a), p.7、1989年についてWB(1992), p.318、1987～1989年の平均について*Ekonsvyazi(1990)*, p.4に掲載されている。このなかのWB(1992), pp.449-450の説明によれば、旧共和国の貿易データは、ソ連国家統計委員

- 会によって産業連関表の作成とともに5年ごとに作成されており、1988～1990年の数値は1987年産業連関表に基づく推計値である。以上の2系列の統計データはかなり異なっている。とくに、1989～1990年については、前者では、ソ連全体と同じように、貿易収支が赤字となっているのに対し、後者では黒字となっているという違いがある。近年のロシアの貿易データの問題については Kuboniwa(1993b), pp.25 - 28参照。
- 20 ソ連国家統計委員会（CIS 統計委員会）公表の貿易データに基づく。ロシア国家統計委員会公表の貿易データで計算すると、1988～1990年において70%弱となる。
- 21 1980年代後半には、グラスノスチと旧共和国の経済的独立の要求が高まるなかで、旧共和国間の経済関係の実態を明らかにするような統計資料（たとえば、旧共和国間の移出入関係を現行国内価格および世界価格で示した統計）が公表されるようになった（Belkindas and Sagers(1990)、Mikhailov(1990a)参照）。その一環として公表された旧共和国の貿易について、ソ連国家統計委員会の出版による *Ekonsvyazi*(1990), pp. 3 - 5において以下のような議論が展開されている。まず、1989年の旧共和国ごとの特別貿易収入が記され、「これがかなりの程度ロシアの資金によって生じた」ことを示すために、旧共和国ごとの貿易価格建て輸出入額の1987～1989年の年平均値が掲げられている。それによると、ロシアのみが大幅な黒字（79億ルーブル）で、わずかな黒字（1億ルーブル以下）となったウズベキスタンとタジキスタンを除くすべての共和国で赤字となっており、他の共和国はロシアの稼いだ外貨によって輸入できたことが示されている。さらに、「輸出による外貨収入に対応する可能性と比較した場合の輸入の超過額（－）および不足額」というデータが掲載され、1986～1989年の4年間にロシアのみが421億ルーブルの「輸入不足」、他の共和国はすべて「輸入超過」となったことが示されている（1987～1988年についてのこのデータは、*Osnovnye*(1990), pp.42, 45にも掲載されている）。
- 22 1980年代前半におけるロシアとソ連の農業成長率の差に関しては、ロシアとソ連のデータの出所の違いを指摘しておく必要がある。第4表備考に記したように、*PER*に掲載されている1980年代前半のソ連の農業の増加率と増加指数は、ソ連統計委員会やIMFなどの統計データと食い違っているため、同表では採用していない。ロシアについては、他にデータが得られないため、第3表において *PER* のデータを採用しているが、農業増加指数（1980年＝100）をみると、*PER* のデータと *Narkhoz.RF*(1988), p.11のデータが1985年について一致しており、ソ連のような食い違いはない。なお、*PER* のデータでは、1981年と1984年のソ連の農業生産は4%台のマイナスである。
- 23 商業その他のデータで判断するしかないが、1985年においては、名目値でロシアの特別貿易収入が人為的に増やされたことの影響は、実質値では現われていないようである。このために、1985年の商業その他のデフレータが、ロシアでは17.6%、ソ連では1.8%となっており、大きく異なっている。
- 24 4ポイント以上の変動が観察されるのは、物的流動手段・予備増加の1981年における減少、1985年と1988年における増加、1990年における減少、生産固定ファンド増加の1988年における増加、非生産固定ファンド増加の1989年における減少である。

田畑伸一郎

- 25 1990年のその他消費の乖離は、注10に示したように、この年のソ連データの信頼性が低いことによるものであろう。
- 26 実質値で格差の大きいのは、物的流動手段・予備増加の1988年の増加（ロシアの方が大きい）と1990年の減少（ロシアでマイナス、ソ連ではプラス）、固定ファンド増加の1988年と1989年の減少（1988年はソ連の方が大きく、1989年はロシアの方が大きい）などであるが、これは注24に挙げた名目値の格差が大きい年に対応している。
- 27 1985年については、製品別のデータしか得られないが、たとえば、ロシアのウオツカ・リキュールの生産量は18%減少した（*VS*, 1989, No.6, p.59, *Narkhoz.RF(1990)*, p.145）。ソ連については、大衆消費財生産高の内訳としてアルコール飲料生産高の対比価格データが公表されているが、それによると、1986年にはマイナス39%、1987年にはマイナス1%となっている（*Narkhoz.SU(1990)*, p.5）。
- 28 取引税については、*Narkhoz.* で公表されているのは、ソ連全体の名目値データのみである。
- 29 ソ連については純間接税を除く工業生産国民所得の増加率が得られる（第4表参照）。このデータは1986～1988年に平均5%程度の成長を示しており、反アルコール・キャンペーンの影響を浮き彫りにしている（*IMF(1992b)*, p.43に掲載されているこのデータは、原文では「取引税を除く」としか記されていないが、いくつかの理由で、「純間接税を除く」ものであると解釈すべきだと思われる）。また、国民所得増加率からアルコール飲料の生産・販売減少の影響を除いて計算された生産国民所得の増加率（注7参照）は、1985年=4.0%、1986年=4.6%、1987年=1.7%であり、第3表の数字とは著しく異なっている（*Narkhoz.RF(1987)*, pp.8 - 9）。
- 30 固定ファンド稼働開始の0.1%増は、固定ファンド除却を考慮すると、固定ファンド蓄積（増加）がマイナスとなったことを意味する。
- 31 アルコール飲料の国有・協同組合商業における販売高（実質値）は、1980を100として、1985年に84、1986年に52、1987年に45となった（*Narkhoz.RF(1988)*, p.87）。アルコール飲料が小売商品売上高（名目値）全体に占める比重は1980年の18.1%から1985年に16.3%、1986年に12.3%、1987年に11.8%にまで下がった（*op. cit.*, p.90）。なお、ソ連に関しては1985～1988年について産業連関表の消費と個人消費の生産物別内訳が得られるが（*VS*, 1989, No.7, pp.51 - 52, *Osnovnye(1990)*, pp.127 - 128）、1985年と1986年を比べると、個人消費全体が67億ルーブル増加したのに対し、食料品は29億ルーブルの減少、うち農業生産物を除く食料品は45億ルーブルの減少となっており、1986年にアルコール飲料消費の減少が支出国民所得中の個人消費の低迷をもたらしたことが名目値で確認される。
- 32 工業の消費財生産（Bグループ）の実質増加率は1985年に2.7%、1986年に2.5%で、生産財（Aグループ）の増加率がそれぞれ3.6%、5.1%であったのと比べて、かなり低い（*Narkhoz.RF(1990)*, p.14）。アルコールを含む大衆消費財生産は1986年にマイナス1.9%を記録している（*Narkhoz.RF(1992)*, p.14）。なお、商品在庫の減少は1986年から始まり、ソ連の商業、補給・販売部門の商品・原材料在庫は1986年に73億ルーブル減少し

- ている (*Narkhoz.SU(1985)*, p.554, (1986), p.586)。
- 33 1986～1988年の建設の実績には、加速化戦略の影響がはっきりと現われている (第3表参照)。
- 34 個人消費の回復は1989年の方がより顕著である。
- 35 第4表でソ連について「純間接税を除く工業」の実質成長率をみると、やはり1988年に高い伸びを示しており、1988年の工業の高成長がアルコール飲料の影響のみに起因するのではないことは明らかである。
- 36 アルコール飲料生産の増加は、1989年の方が大幅である。ロシアのアルコール飲料総生産量は1989年に28%増加し、ソ連のアルコール飲料生産高 (大衆消費財生産高の内訳) は、1988年に17%増、1989年に21%増となっている (*Narkhoz.RF(1990)*, p.145, *Narkhoz.SU(1990)*, p.5)。
- 37 「ビール醸造・非アルコール飲料製造」、「アルコール・リキュール製造」、「ワイン醸造」の3部門からの取引税収入は、1987年の291億ルーブルから1988年の334億ルーブルへと43億ルーブル増加した (*Finansy(1989)*, p.5)。
- 38 ロシアにおける新製品 (いわゆる H マーク製品) の生産高は名目小売価格表示で1987年には3%の増加であったが、1988年には18%増加した (*Narkhoz.RF(1988)*, p.405)。Plyshevsky(1989), p.64によれば、1988年に「軽工業において現物表示の生産物増加のすべてが、契約価格で実現される商品および H マーク製品によるものであった。この結果、品質の改善された商品およびより高価な商品の生産が1988年に3分の1増えた。一方、その他の商品の生産は5%減少した」。1988年の実績については、IMF(1991)においても、“somewhat puzzling” だとされ (p.38)、「1988年における契約価格設定の拡大と形式化により、隠れたインフレ率が著しく上昇した」という仮設がソ連について述べられている (p.50)。
- 39 ソ連の貿易総額は1990年に名目でマイナス6.7%、実質でマイナス7.2%を記録した (*Narkhoz.SU(1990)*, pp.6-7)。
- 40 名目値で1990年に物的流動手段・予備増加は全体で36億ルーブル減少したが、軽工業では56億ルーブル減少した (GKSRF(1992a), (1992b))。

参考文献

Belkindas and Sagers(1990); Misha V. Belkindas and Matthew J. Sagers, “A Preliminary Analysis of Economic Relations among Union Republics of the USSR: 1970 - 1988,” *Soviet Geography*, Vol. 31, November.

EG; Экономика и жизнь.

Ekonsvyazi(1990); Экономические взаимосвязи союзных республик в народнохозяйственном комплексе в 1989 году.

Ekonsvyazi(1992); Экономические взаимосвязи стран - членов СНГ и прибалтийских государств.

田畑伸一郎

Finansy SU (1989); *Финансы СССР : Статистический сборник (1987- 1988 гг.)*.

Gaidar (1990); Е. Гайдар, Трудный выбор, *Коммунист*, No. 2.

GKSRF (1992a); Госкомстат РФ (Государственный комитет Российской Федерации по статистике), *Межотраслевой баланс производства и распределения продукции за 1989 год*.

GKSRF (1992b); Госкомстат РФ, *Межотраслевой баланс Российской Федерации за 1990 год*.

GKSRF (1992c); Госкомстат РФ, *Общественный продукт и национальный доход за 1990 год по Российской Федерации*.

GKSSU (1990); Госкомстат СССР, *Отчетный межотраслевой баланс производства и распределения продукции в народном хозяйстве за 1988 год*.

IMF (1991); IMF, The World Bank, OECD and EBRD, *A Study of the Soviet Economy*, Paris.

IMF (1992a); IMF, *Russian Federation*, Washington D.C.

IMF (1992b); IMF, *The Economy of the Former U.S.S.R. in 1991*, Washington D.C.

IMF (1993); IMF, *Russian Federation*, Washington D. C.

Kuboniwa (1992); 久保庭真彰「ロシア経済の構造—プレリユード—」『経済研究』43巻4号。

Kuboniwa (1993a); Masaaki Kuboniwa, "The Output and Price Structure of the Russian Economy," The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, *Discussion Paper Series A*, No. 266.

Kuboniwa (1993b); 久保庭真彰「新生ロシア経済の500日」『ロシア研究』17号。

Mikhailov (1990a); Л. Михайлов, 《Кто и как живет》 Еще раз о показателях межреспубликанского обмена, ввоза и вывоза продукции, *Экономика и жизнь*, No. 10, Март.

Mikhailov (1990b); Л. Михайлов, Национальный доход : произведенный и использованный, *Экономика и жизнь*, No. 40.

Narkhoz. RF (19XX); *Народное хозяйство Российской Федерации. 19XX или Народное хозяйство РСФСР в 19XX г.: Статистический ежегодник*.

Narkhoz. SU (19XX); *Народное хозяйство СССР в 19XX г.: Статистический ежегодник*.

Osnovnye (1990); *Основные показатели баланса народного хозяйства СССР и союзных республик : Статистический ежегодник*.

PER ; PlanEcon Report.

Plyshevsky (1989); Б. Плышевский, Анализ интенсификации народного хозяйства в 1988 г., *Плановое хозяйство*, No. 4.

Prom. RF (1992); *Промышленность Российской Федерации. 1992*.

- Selkhoz. SU (1988)*; *Сельское хозяйство СССР : Статистический сборник. Stat. SEV (19XX)*; *Статистический ежегодник стран - членов совета экономической взаимопомощи 19XX.*
- Steinberg (1990); Dmitri Steinberg, *The Soviet Economy 1970 - 1990 : A Statistical Analysis*, San Mateo.
- Tabata (1987); 田畑伸一郎「ソ連の国民所得統計に関する一考察」『スラヴ研究』34号。
- Tabata (1988); 田畑伸一郎「80年代ソ連経済成長の分析」『ソ連研究』6号。
- Tabata (1989); Shinichiro Tabata, "Evaluation of Economic Performance under Gorbachev," *Acta Slavica Iaponica*, Vol. 7.
- Tabata (1990); Ш. Табата, 《Ускорение》 и проблема бюджетного дефицита, *Вопросы экономики*, No. 4.
- Tabata (1992a); 田畑伸一郎「1980年代後半のソ連経済－産業関連表に基づく分析－」『スラヴ研究』39号。
- Tabata (1992b); 田畑伸一郎「旧ソ連の過剰流動性問題」『ソ連研究』14号。
- Tsifry RF (199X)*; *Российская Федерация в цифрах. в 199X году* (ただし、*Российская Федерация в цифрах. 1992* は *Tsifry RF (1991)* と表記)。
- Tsifry SU (19XX)*; *СССР в цифрах в 19XX году. VE; Вопросы экономики.*
- Vneshsvyazi (1992)*; *Внешнеэкономические связи Российской Федерации. 1992.*
- Vheshtorg (1992)*; *Внешняя торговля суверенных республик и прибалтийских государств в 1990 году.*
- Vheshtorg. CIS (1992)*; *Внешняя торговля стран - членов содружества независимых государств в 1991 году.*
- Vheshtorg. SU (19XX)*; *Внешняя торговля СССР в 19XX г. или Внешние экономические связи СССР в 19XX г.*
- Volkov (1991); В. Волков, Макроэкономика : обобщающие показатели, *Экономика и жизнь*, No. 40, октябрь.
- VS; Вестник статистики.*
- WB (1992); World Bank, *Statistical Handbook, States of the Former USSR*, Washington, D.C.

Analysis of Growth of Russian National Income (1980 - 1991)

Shinichiro TABATA

This paper analyzes the growth of Russian national income, both produced (NIP) and used (NIU), for the period 1980 - 1991. In the beginning of this paper, statistics on the NIP and NIU of Russia and the Soviet Union are surveyed. Essentially, we use the official statistics compiled by the state statistical agencies of Russia and the Soviet Union. In the second portion of this paper, the data on the NIP and NIU of Russia are compared with those of the Soviet Union for the purpose of verifying the proposition which we have implicitly accepted without serious statistical analysis. This proposition is formulated as follows : the trends of economic growth of Russia and the Soviet Union have basically been the same. In the last part of this paper, based upon the data surveyed and verified in the preceding sections, the growth of NIP and NIU of Russia for the period 1980 - 1991 is analyzed.

In the first part of this paper, all available data concerning the NIP and NIU of both Russia and the Soviet Union are collected and surveyed carefully. Recently, more detailed data have been published in the official statistical handbooks of Russia and the Soviet Union as well as in the publications of international organizations, such as the IMF and the World Bank. This paper is the first attempt to survey all these data in order to get a consistent series of data which can be utilized for econometric analysis. The results of the survey are summarized in tables 1 - 8.

In the second part of this paper, the data on the NIP and NIU of Russia are compared with those of the Soviet Union. In regards to nominal NIP, the Russian share in the total sum of the Soviet Union remains considerably stable, except in the area of agriculture and special foreign trade earnings. The Russian share of the NIP of agriculture of the Soviet Union increased by 5 points in both 1983 and 1988. This seems to be related to the substantial increase in agricultural subsidies which was observed in both 1983 and 1988.

The survey of shares of each republic in special foreign trade earnings of the Soviet Union reveals that these shares were completely stable in the period 1980 - 1984, underwent a shift in 1985, and remained unchanged in the period 1985 - 1988. The Russian share was 59% in 1980 - 1984 and was 75% in 1985 - 1988. Special foreign trade earnings represent the incomes of foreign trade organizations derived from external economic activities. They are calculated using the data of foreign trade both in domestic and foreign trade prices. Due to the fact that there has been no separate foreign trade data compiled by republic until recently, the total sum of special foreign trade earnings seems to have been distributed among republics using constant coefficients

which were revised in 1985. The increase in the Russian share seems to have reflected the actual contribution of Russia to the earnings of foreign trade surplus.

In regards to real NIP, the difference in the trends of Russian and Soviet figures has been insignificant.

Concerning nominal NIU, the Russian share of accumulation (increment in fixed capital, material working capital and reserves) of the Soviet Union has been less stable than its share in consumption. Nevertheless, the difference in the trends of real NIU between Russia and the Soviet Union has not been substantial.

Having surveyed the data of both Russia and the Soviet Union, we concluded that the trends of national income growth in Russia and in the Soviet Union have been basically the same. But we have to add that special attention should be paid to the figures on agriculture, special foreign trade earnings, and accumulation in specific years.

In the final part of this paper, we analyze the growth of national income in Russia in the 1980s. Based upon the data, we divide this era into three periods. The first period was the beginning of the 1980s, when annual growth rates of approximately 3% were sustained. The second period was from the mid-1980s through 1989, when the growth rates dropped to a 2% level. Within this period, the year 1988 was an exception, when the highest growth rate in the 1980s was recorded. The third period was after 1990, when the national income began to shrink. Specifically, we analyze the factors which brought about the stagnation in the middle of the 1980s and the minus growth after 1990.

In regards to the growth of NIP, there was a substantial reduction in growth rates in 1985. This was caused, for the most part, by a decrease in both special foreign trade earnings and in the production of alcoholic beverages. Special foreign trade earnings had been a driving force in Russian economic growth until the middle of the 1980s. Since 1985, however, those earnings began to decrease due to the decline in oil prices on the world market, thus having a tremendous negative effect on the growth of national income. The decrease in the production of alcoholic beverages brought about the reduction in turnover taxes which were recorded in the NIP of industry.

In regards to the growth of NIU, its stagnation began in 1984, caused by the reduction in increment of fixed capital. Then, in the period 1985-1986, the decline in the consumption of alcoholic beverages restricted the growth of NIU, particularly, in the area of personal consumption. In 1987, the substantial decrease in commodity stocks, resulting from the reduction in sales of alcoholic beverages, was the main reason for the sluggish growth of NIU.

In 1988, an exceptionally high growth rate was observed both in terms of NIP and NIU. This was brought about primarily by the increase in incomplete construction and the resumption of the production and consumption of alcoholic beverages. In regards

田畑伸一郎

to incomplete construction, the acceleration strategy which was adopted and implemented in 1986 - 1987 did not result in the increase in capital stock, but resulted in the increase in stock of incomplete construction which was recorded as a positive factor for growth in national income statistics. Concerning the results of the year 1988, we also have to take into account the problem of the statistical method. A change in the method of calculating real figures from nominal figures was made in 1989, indicating that the distortion caused by the previous method peaked in 1988. The most serious distortion had been related to the pricing of new products and there was considerable evidences which showed the increase in the production of new products (largely not really new, but formally new products) in 1988 due to the increased autonomy of enterprises.

To summarize, the factors which restricted the economic growth in Russia from the mid-1980s were : 1. special foreign trade earnings ; 2. alcoholic beverages ; and 3. investments. The first factor, special foreign trade earnings, became an underlying factor in the stagnation in economic growth in the latter half of the 1980s. The second factor, alcoholic beverages, had a temporarily negative effect on economic growth, as the anti-alcohol campaign was continued only until the fall of 1988. Alcoholic beverages had a negative effect on the state budget and on households, causing the problem with liquidity in the late 1980s. The third factor, investments, had already become a restriction on economic growth in the latter half of the 1970s. Actually, in order to overcome this problem, the acceleration strategy was implemented in 1986. It failed, however, and resulted in the increase in incomplete construction.

The Russian economy began to shrink in 1990. The most important factors responsible for this minus growth appear to be the following : first, special foreign trade earnings continued to stagnate due to the decrease in foreign trade ; second, the decline in increment of capital stock increased in 1989 ; and third, the commodity stocks began to decrease in 1990, caused by the increased liquidity of enterprises and households.